

高市首相 所信表明演説が日本企業の知財戦略に与える影響

Claude

エグゼクティブサマリー

2025 年 10 月 24 日、高市早苗首相は第 104 代内閣総理大臣として初の所信表明演説を行い、「責任ある積極財政」の下での経済成長と、日本の技術優位性確保を重視する姿勢を明確にしました。本調査では、演説内容の分析と専門家・シンクタンクの見解、産業別動向を総合的に検証し、日本企業の知財戦略への影響を多角的に考察しました。

主要な発見:

- AI・半導体、バイオ、量子など戦略分野への大胆な投資促進と国際標準化の推進
- 10 兆円以上の公的支援による「AI・半導体産業基盤強化フレーム」の策定
- 経済安全保障上の重要技術の流出防止策の強化
- ペロブスカイト太陽電池などの国産エネルギー技術への注力

1. 高市首相所信表明演説の知財関連重点項目

(1) 成長戦略の核:「危機管理投資」

高市政権は「危機管理投資」を成長戦略の中核に据え、AI・半導体、造船、量子、バイオ、航空・宇宙、サイバーセキュリティ等の戦略分野に対して、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、スタートアップ振興、研究開発、産学連携、国際標準化といった多角的な観点からの総合支援策を講じることを表明しました。

(2) AI・デジタル戦略

「世界で最も AI を開発・活用しやすい国」を目指し、データ連携等を通じて AI を始めとする新しいデジタル技術の研究開発及び産業化を加速させ、コンテンツ産業を含めたデジタル関連産業の海外展開を支援する方針が示されました。

(3) 科学技術・イノベーション投資

科学技術・人材育成に資する戦略的支援を行い、「新技術立国」を目指すことを宣言し、公教育の強化や大学改革とともに、イノベーションを促す人材育成を重視しています。

(4) 経済安全保障

外交・安全保障の文脈で、中国との関係において経済安全保障を含む安全保障上の懸念事項が存在することを明確に指摘し、防衛生産基盤・技術基盤の強化の重要性を強調しました。

(5) エネルギー安全保障と環境技術

ペロブスカイト太陽電池を始めとする国産エネルギーの重要性を強調し、次世代革新炉やフュージョンエネルギーの早期の社会実装を目指すことを明言しました。

2. 岸田政権からの継続性と変更点

継続性のある政策

岸田政権下の「知的財産推進計画 2024」では、イノベーションを創出・促進する知財エコシステムの再構築が目標とされ、知的財産の創造・保護・活用からなる「知的創造サイクル」の活性化が重視されていました。経済安全保障の概念の登場や AI 技術の急速な進展への対応も、岸田政権期から継続的に取り組まれてきた課題です。

高市政権の特徴的な変更点

1. より積極的な財政政策 高市政権は「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行い、税率を上げずとも税収を増加させることを目指す「経済あつての財政」の考え方を基本としています。

2. 防衛・安全保障との一体化 防衛費の対 GDP 比 2%水準を今年度中に前倒して措置し、来年中に安全保障三文書を改定することを目指すなど、技術基盤と防衛力を一体的に強化する姿勢が明確です。

3. 具体的な数値目標と時間軸の明示 今後 10 年間で 50 兆円を超える官民投資を誘発し、約 160 兆円の経済波及効果を目指すなど、具体的な数値目標が示されています。

3. 主要産業分野への影響分析

(1) AI・半導体産業

政府支援の規模

政府は複数年度にわたり補助・委託や金融支援により 10 兆円以上の公的支援を行う「AI・半導体産業基盤強化フレーム」を策定する方針です。2025 年度当初予算では、半導体サプライチェーン強靱化に向けて 3,328 億円を盛り込み、ラピダスには 1,000 億円を計上されました。

知財戦略への影響

特許出願の加速: AI・半導体の活用を通じた情報処理の高度化は、エネルギー消費の削減に寄与するため、ソフトとハードが相互円滑に機能するエコシステム構築が重要とされています。企業は以下の対応が求められます:

- ・ 先端技術領域での特許ポートフォリオ強化: AI チップ、データセンター向け省エネ技術、次世代半導体製造技術
- ・ 国際標準化活動への積極参画: 国際標準化が多角的支援の一環として位置づけられており、標準必須特許(SEP)の確保が競争力に直結
- ・ オープン&クローズ戦略の高度化: 競合優位性の観点からの技術と市場ニーズの観点からの技術の両方を評価し、技術開発の視点と事業開発の観点からのアライアンスを適切に判断

(2) バイオ・医薬品産業

現状と課題

我が国の医薬品市場規模は 2022 年に約 11 兆円ですが、バイオ医薬品の約 9 割が海外で生産されており、海外の生産拠点への依存度が非常に高い状況です。創薬ベンチャーの周辺環境では、米国 VC からの FDA 承認、知財戦略、法制度のノウハウが得にくいという課題があります。

知財戦略上の重要ポイント

1. グローバル知財ポートフォリオの構築：

- ・ 日本・米国・欧州での同時出願戦略
- ・ FDA 承認を見据えた特許戦略の立案

2. CDMO 事業における製造ノウハウの保護： バイオ医薬品の製造には細胞培養や遺伝子組換えといった高度なバイオテクノロジーが求められ、CDMO の存在感が高まっています

3. 経済安全保障対応： バイオ関連技術が経済安全保障技術育成プログラム(K Program)において複数採択されているため、技術流出防止措置が必須

(3) 環境技術(ペロブスカイト太陽電池)

特許状況の分析

ペロブスカイト太陽電池は日本発の技術で、基本特許は日本と欧州でほぼ押さえています。中国勢の特許は改良や量産に関するものがほとんどですが、ここ数年、中国勢の特許出願が急増し、ダントツの件数になっています。

推奨される知財戦略

1. 材料・部品領域の特許ポートフォリオ強化： 材料・部品領域のポートフォリオ強化が重要で、性能を高める材料・部品の研究開発を進め、日本や中国、米国、欧州の主要国で特許を押さえていくべきです。

2. タンデム型技術への対応： 中国勢からの出願増加はほとんどがタンデム型に関するもので、フィルム型では積水化学の特許をかいくぐるのが難しいため、タンデム型であれば回避できる可能性があるとの読みがあります。

3. クロスライセンス戦略： 基本特許 1 件に対して 10 件程度の有力な改良・量産関連の特許でなんとか相殺できるという特許交渉の現実を踏まえた戦略が必要です。

4. 経済安全保障と技術流出防止の強化

政府の取組

技術優位性は経済安全保障上の観点から、我が国の自律性・不可欠性を維持、強化していく上で最も不可欠な要素であり、近年、国家が主体となって他国の企業が保有する優れた技術を獲得しようとする動きも加速しています。

経済安全保障推進法に基づくサプライチェーン支援では、2024年3月に特定重要物資の中核的な技術の流出防止措置を計画の認定要件として追加されました。

企業への影響

- 研究開発段階からの技術流出防止：**国が支援を行う研究開発プログラムにおいて、技術流出防止措置要件として、リスクに応じたオープンソース・デュー・ディリジェンス等の措置が求められるようになりました。
- 営業秘密管理の強化：**事業部門・法務部門・コア技術の特定を担う部門（経済安全保障の担当部門等）が連携し、必要最低限の技術情報の範囲を画定し、契約書において明確化することが重要です。
- 特許出願非公開制度への対応：**2024年5月に施行された経済安全保障推進法に基づく特許出願非公開制度について、損失の補償に関する考え方も含めて、事業者等の制度に対する理解を促進するための持続的な周知・広報が行われています。

5. 日本企業が取るべき知財戦略

(1) 戦略的特許ポートフォリオの構築

国内のイノベーション投資の促進、知財・無形資産への投資による価値創造、技術流出の防止、標準の戦略的活用の推進が重要とされています。

具体的アクション：

- ・ 戦略分野（AI、半導体、バイオ、量子、環境技術）での特許出願強化
- ・ 国際標準化を見据えた SEP 戦略の構築
- ・ 基本特許と周辺特許のバランスの取れたポートフォリオ形成

(2) オープン＆クローズ戦略の高度化

市場性は高いが相対的技術評価が低い領域は、スタートアップ等との提携が奨励され、市場性は低いが相対的技術力が高い領域は、生産や販売、データ利用の効率化を図る提携が奨励されるため、技術の性質に応じた戦略が必要です。

(3) 経済安全保障対応の組織体制構築

経済安全保障の観点で、規制の最新情報のフォロー・アップデートは過半数の企業が課題として挙げており、人材不足やサプライチェーンリスクの洗い出し、社内体制整備、技術流出対策も 3 割の企業が課題と認識しています。

推奨される対応：

- ・ 経済安全保障担当部署の設置または機能強化
- ・ 技術分類とリスク評価の実施
- ・ 輸出管理と技術流出防止の一体的管理

(4) 国際標準化活動への積極参画

人工知能（AI）や量子など先端技術のほか、環境や経済安保を主な戦略領域に想定し、日本企業の海外展開を後押しするため、官民連携で取り組む新たな国家戦略を 2025 年春をめどに策定されます。

6. 短期・中長期的な影響の考察

短期的影響（1～2 年）

1. 特許出願件数の増加：政府支援プログラムへの応募条件として知財戦略の提示が求められるため、戦略分野での特許出願が増加すると予想されます。

2. **技術流出防止措置のコスト増**：輸出規制の拡大・強化や関税引き上げなど、地政学リスクとしての国境措置の認識が高まっており、コンプライアンスコストが増加します。

3. **M&A・提携における知財デューデリジェンスの厳格化**：日本企業が関わった合併・買収の件数は1985年以降最多となっている中、我が国の優位性・不可欠性を確保するため、企業をより包括的に守り、育てる必要があります。

中長期的影響(3～10年)

1. **グローバル知財競争の激化**：世界知的所有権機関のグローバルイノベーション指数(2024年)では日本は13位と韓国(6位)や中国(11位)の後塵を拝している状況からの巻き返しが課題です。

2. **産業構造の変革**：今後10年間で50兆円を超える官民投資により、AI・半導体を中心とした産業エコシステムが形成され、これに対応した知財戦略の再構築が必要になります。

3. **「IPトランスフォーメーション」の実現**：グローバルな競争力の強化や循環経済の実現など、国内外の社会課題の解決を図る新たな「知的創造サイクル」の構築を「IPトランスフォーメーション」と銘打ち、イノベーション拠点としての競争力強化、AI等先端技術の利活用、グローバル市場の取り込みを3本柱とする方向性が示されています。

7. 結論と提言

主要な結論

高市首相の所信表明演説は、日本企業の知財戦略に以下の重要な影響を及ぼします：

1. 積極的な政府支援による研究開発投資の拡大機会
2. 経済安全保障強化に伴う技術管理の厳格化
3. 国際標準化活動の重要性の高まり
4. オープン＆クローズ戦略の高度化の必要性

企業への提言

短期(1～2年):

1. 政府支援プログラムへの積極的な申請と知財戦略の明確化
2. 経済安全保障対応の社内体制整備
3. 戦略分野での特許出願の加速

中長期(3～10年):

1. グローバル知財ポートフォリオの戦略的構築
2. 国際標準化活動への経営資源の投入
3. 大学・スタートアップとのオープンイノベーション強化
4. 知財・無形資産を活用した企業価値向上の実現

高市政権の「責任ある積極財政」と「危機管理投資」という方針は、日本企業にとって技術力を知財として戦略的に保護・活用し、グローバル競争力を強化する好機です。一方で、経済安全保障の観点からの技術管理強化も求められるため、攻めと守りのバランスの取れた知財戦略の構築が、今後の企業競争力を左右する重要な要素となります。

調査日: 2025年10月25日

調査範囲: 政府公式資料、専門家分析、産業別動向、国際比較